

## 特集「“地域政策学”について考える」の目指すところ

駒木 伸比古

### The Purpose of Special Issue “The View on ‘Regional Policy Study’”

Nobuhiko Komaki

「地域概念をめぐり、私たちがこれまで議論を尽くし、ゆるやかながらも合意し、その合意に基づいて共同研究が進められたわけではなかった。この間私たちは多様な専門が交錯する総合学として地域政策学を理解してきたといえるが、ここで一旦立ち止まって、改めて学際融合に向けた地域政策学を模索する必要があるだろうか（岩崎，2017）。」

本特集「“地域政策学”について考える」を組むきっかけのひとつに、冒頭に紹介した提言がある。2011年4月に開設した地域政策学部は、2018年3月末で7年目を終え、8年目を迎えようとしている。学部の基本理念は「地域を見つめ、地域を活かす」の実践であるが、そのためには「地域政策学の確立」が必要であることに異論はないだろう。新井野（2012）は、「政策レベルへの本格的な科学の導入という運動に対する共鳴者を増大させることを第一義的な使命を自覚し、地域政策学独自のパラダイムと方法論の確立の一助となるよう努力する所存である。」としている。

「公共政策」「地域産業」「まちづくり」「地域文化」「健康・スポーツ」の5つのコースが設置されているなかで、教員はゆるやかなコース内外の連帯の基で各自の専門分野、興味関心分野に基づき、研究・教育・実践活動を行ってきた。地域政策学センターの紀要「地域政策学ジャーナル」では、第7巻第2号まで計13冊が発刊、論文40本、研究ノート5本、資料7本、特集記事5本、報告4本、書評8本などが掲載され、延べ78名が執筆に関わり、「地域政策学」に関する研究・教育成果が公表されてきた。ま

た、本学部は卒業研究・卒業制作が必修であり、2017年度末で、1～4期生合わせて1,019本の論文・作品が提出された。「地域政策学の確立」に向けて教員、学生が一定の成果を積み上げてきたと言うこともできよう。しかしだからこそ、4期生が輩出された今、各教員の立場から、「地域政策学の確立」に向けた考えや経験などを改めて共有する必要があるのではないだろうか。

本特集は、こうした背景をふまえ、地域政策学部の教員にそれぞれの専門分野や研究・教育・実践活動の経験などから「地域政策学」に対する考えを自由に論じ、示してもらうことを目的としている。形式は指定せず、自由な形式で執筆いただくことで、既存の概念などに縛られない議論がなされることを狙いとしている。2018年度から新たに「食農環境コース」が設置され、さらに本学部がカバーする研究・教育・実践領域が広がる。本特集が、「地域政策学の確立」に向けた、7年間の成果を踏まえてのさらなる地域政策学の模索のきっかけになることを期待したい。

#### 文 献

- 岩崎正弥（2017）：「改めて「地域」の可能性を問う」『地域政策学ジャーナル』第7巻第1号、1-2頁
- 新井野洋一（2012）：「地域政策学ジャーナルの創刊にあたって—愛知大学地域政策学部設置と地域政策学センターの挑戦」『地域政策学ジャーナル』第1巻第1号、1-8頁

